

## 燃料、農業生産資材費 高騰への町の取組みは



7月のWTO農業  
交渉は中国、インド

が、特別セーフガードを求めたことにより、交渉が土壇場で決裂し回避されたが、今後にむけた大きな気がかりの一つである。

燃料、肥料の異常な価格高騰は、農業者にとって本当に危機的状況にあり、経営費の削減は大きな課題の一つである。

とりわけ肥料の高騰により農家が肥料の削減をどこまでできるかが重要な課題である。

幕別町農業、農村振興計画の中でも示されているが、農地基本台帳の整備を進めて、合理的な栽培技術の実践の項目の中で、定期的な土壌診断に基づく肥培管理、これらを連動しながら、圃場ごとにデータが整備されれば、このデータを基に、各農家が施肥設計をし、大きな経営費の削減となる。早速な検討課題と思うが、

町としての考えを伺う。

町長

農業を取りまく

情勢は、原油高に端を発し、生産資材や肥料の高騰など、農業経営にとって非常に厳しい状況にあると認識しており、このような状況の中、土壌分析による施肥設計を行うことは、無駄な肥料投入を防ぎ、農業経営費の削減につながることから、農業経営の安定に有効な手段であると考えている。

平成17年から平成19年までの3年間、町内の農業者が十勝農業協同組合連合会農産化学研究所に土壌分析の委託をした件数は、約1,250件である。

このほか民間の肥料会社に分析を委託されている方もいると聞く。

こうして出された土壌分析の結果については、関係農協、普及センターあるいは肥料会社など農業関係機関の指導のもと、施肥設計

や肥培管理に活かされている。

今後、土壌分析に対する農業協同組合連合会やホクレンの助成制度が創設されることから、その件数が飛躍的に増加すると予想され、データ整理・蓄積の必要性は増すが、土壌分析データを農地地図情報システムに反映させることについては、土壌分析データが個人的な情報であり、データ提供について農業者の協力が不可欠なことや、現在の農地地

## エゾシカによる 農林業被害について



近年、地球規模で自然の生態系バランスが崩れている。

様々な要因があるが、今、本町では相当数のエゾシカが生息している。

エゾシカは5頭、6頭で集団行動し、最近では農作物への被害が顕著にでている。

町としてどのような考えを持っていくか伺う。

①農林被害の実態調査について。

図情報システムを、分析項目に合わせたソフトの仕様に変更や追加が必要となる。さらに、農協などの農業関係機関との連携を図るためには通信回線や端末システムの整備に係る費用も必要となり多くの課題もある。今後は、幕別地域と忠類地域の農地地図情報システムの統合も含め、国が進める農地地図情報システム施策の動向も見極め、農業関係機関と協議を進めたい。

②生息数の把握について。  
③町として今後の対応と対策について。

町長

①本年度中に、ゆとりみらい21推進協議会が中心となり、全農家を対象に有害鳥獣による被害実態調査を実施する予定である。  
②エゾシカの生息数は、平成12年に北海道がヘリコプターによる上空からの調査や社団法人北海道猟友会に委託をして実施した調査推

計によると、十勝、釧路、根室、網走の道東4支庁管内の生息数は約17万頭であり、傾向としては全道的に増加傾向にあると聞く。

また、本町周辺の状況も、駆除頭数や目撃情報から推測し、生息数は若干増加傾向にあると考える。

③当面の対応として、引き続き猟友会に協力を要請するとともに、町の駆除作業員も、本年度より1名体制から2名体制に増員しており、さらに定期巡回やわなの設置場所を増やすなど被害防止に努めたい。

また、ゆとりみらい21推進協議会と連携を図り、被害の実態調査の分析を行い、その結果を踏まえた対策を検討したい。

